

## 合併に係る事前開示書類

会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 1. 吸収合併契約

別添のとおり、2025年1月15日付で吸収合併契約書を締結しました。

### 2. 対価の相当性および割当ての相当性

吸収合併存続会社である当社と吸収合併消滅会社である日本イットリウム株式会社は、完全親子会社間の合併であるため、合併に際しては合併比率の取り決めもなく、合併対価の交付はありません。

### 3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性

吸収合併消滅会社である日本イットリウム株式会社は、新株予約権を発行していません。

### 4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社である日本イットリウム株式会社の最終事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）に係る計算書類等は別添のとおりです。

### 5. 吸収合併存続会社における重要な後発事象に関する事項

吸収合併存続会社である当社において、最終事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、以下のとおりであります。

#### (1) 投資有価証券売却益（特別利益）の計上

当社は政策保有株式に関する方針に則って縮減を進めており、保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、以下のとおり投資有価証券売却益（特別利益）が発生しました。

① 売却した投資有価証券	当社が保有する上場株式1銘柄
② 売却期間	2024年7月1日～2024年8月7日
③ 投資有価証券売却益	92億円

### 6. 吸収合併消滅会社における重要な後発事象に関する事項

吸収合併消滅会社である日本イットリウム株式会社において、最終事業年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、生じておりません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併以後の当社の収益状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本吸収合併以後における吸収合併存続会社である当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項変更がありましたら、ただちに開示いたします。

(以下余白)

原本に相違ないことを証明します。

2025年1月15日

三井金属鉱業株式会社

代表取締役社長 納 武 士





## 吸収合併契約書

三井金属鉱業株式会社（以下、「甲」という）と、日本イットリウム株式会社（以下、「乙」という）は、次のとおり吸収合併契約を締結する。

### （合併の方法）

第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という）し、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

### （吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所）

第2条 本合併にかかる吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりである。

（1）甲 吸収合併存続会社

商号：三井金属鉱業株式会社

住所：東京都品川区大崎一丁目11番1号

（2）乙 吸収合併消滅会社

商号：日本イットリウム株式会社

住所：福岡県大牟田市大字唐船2081番地398

### （本合併の効力発生日）

第3条 本合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という）は、2025年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

### （合併に際して交付する金銭等および割当に関する事項）

第4条 甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式またはこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

### （会社財産の承継）

第5条 乙は、効力発生日の前日における貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日に至るまでに増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

### （本合併の承認）

第6条 甲および乙は、効力発生日の前日までに、本契約の承認および合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

2. 甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本件合併を行う。
3. 乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本件合併を行う。

(善管注意義務)

第7条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産の管理・運営をするものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

(費用の負担)

第8条 効力発生日において、乙の解散のため支出する費用は、すべて甲の負担とする。

(雇用契約の承継)

第9条 甲は、効力発生日における乙の全従業員を甲の従業員として引続き雇用する。ただし、勤続年数は、乙における年数を通算し、その他の取扱いについては、別に甲乙協議のうえ、決定する。

(本契約の変更および解除)

第10条 本契約締結後、効力発生日に至るまでの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産または経営状態に重要な変更が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲または乙は、相手方と協議のうえ、本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(協議事項)

第11条 本契約に定めた事項のほか、本合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ、これを決定するものとする。

【以下余白】

以上、本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、各1通を保有する。

2025年1月15日

東京都品川区大崎一丁目11番1号  
甲 三井金属鉱業株式会社  
代表取締役社長 納 武士



福岡県大牟田市大字唐船2081番地398  
乙 日本イットリウム株式会社  
代表取締役社長 小林 大作





# Ⅲ 計算書類

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,397,476,251</b>	<b>流動負債</b>	<b>668,968,887</b>
現金及び預金	472,558	買掛金	347,905,358
預け金	1,008,701,711	リース債務	755,040
売掛金	759,841,635	未払金	130,839,502
棚卸資産	1,609,655,679	未払法人税等	85,492,000
前払費用	6,120,000	未払消費税	6,100,800
未収入金及び立替金	12,684,668	未払費用	13,435,150
		預り金	2,716,037
		賞与引当金	81,725,000
<b>固定資産</b>	<b>1,711,996,493</b>	<b>固定負債</b>	<b>274,661,693</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,548,773,829</b>	リース債務	503,360
建物	1,524,931,934	退職給付引当金	265,578,333
構築物	184,569,521	役員退職慰労引当金	6,150,000
機械装置	2,776,608,268	資産除去債務	2,430,000
車両運搬具	6,450,584		
工具器具備品	646,234,241	<b>負債合計</b>	<b>943,630,580</b>
土地	159,294,677	(純資産の部)	
リース資産	3,432,000	<b>株主資本</b>	<b>4,148,885,702</b>
建設仮勘定	101,626,828	<b>資本金</b>	<b>400,000,000</b>
減価償却累計額	△ 3,854,374,224	<b>資本剰余金</b>	
		資本準備金	29,395,696
<b>無形固定資産</b>	<b>7,081,735</b>	<b>利益剰余金</b>	
諸権利	7,081,735	利益準備金	100,000,000
		繰越利益剰余金	3,619,490,006
<b>投資その他の資産</b>	<b>156,140,929</b>		
投資有価証券	37,808,496		
長期前払費用	6,285,790		
繰延税金資産	112,046,643		
		評価・換算差額等	16,956,462
		その他有価証券評価差額金	16,956,462
		<b>純資産合計</b>	<b>4,165,842,164</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,109,472,744</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,109,472,744</b>

## 損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,292,804,118
売 上 原 価		1,870,103,114
売上総利益		1,422,701,004
販売費及び一般管理費		563,837,088
営 業 利 益		<b>858,863,916</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,353,811	
その他	21,499,492	24,853,303
営業外費用		
支払利息	366,922	
その他	21,050,675	21,417,597
経 常 利 益		<b>862,299,622</b>
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,051,723	2,051,723
税引前当期純利益		<b>860,247,899</b>
法人税、住民税及び事業税	267,120,052	
法人税等調整額	1,275,636	268,395,688
当 期 純 利 益		<b>591,852,211</b>

## 株主資本等変動計算書

（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	株主資本					
	資本金	資 本 剰 余 金	利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
				繰越利益 剰余金		
2023年3月31日残高	400,000,000	29,395,696	100,000,000	3,731,637,795	3,831,637,795	4,261,033,491
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 704,000,000	△ 704,000,000	△ 704,000,000
当期純利益				591,852,211	591,852,211	591,852,211
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	0	0	0	-112,147,789	-112,147,789	-112,147,789
2024年3月31日残高	400,000,000	29,395,696	100,000,000	3,619,490,006	3,719,490,006	4,148,885,702

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2023年3月31日残高	22,799,145	22,799,145	4,283,832,636
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 704,000,000
当期純利益			591,852,211
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	-5,842,683	-5,842,683	-5,842,683
事業年度中の変動額合計	-5,842,683	-5,842,683	-117,990,472
2024年3月31日残高	16,956,462	16,956,462	4,165,842,164